

## SDGs の採択の背景と業界・企業の動向

松本真由美<sup>\*1</sup>

## Background of Adoption of SDGs and Related Trends for Business

Mayumi Matsumoto<sup>\*1</sup>

## 1. SDGs 採択の背景

SDGs (Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標) が 2015 年 9 月に採択されて、5 年経ち、SDGs への貢献を掲げる企業が多く出てきている。SDGs は、ミレニアム開発目標<sup>\*1</sup> (MDGs: 持続可能な開発に関する 2015 年目標) とリオ + 20<sup>\*2</sup> で提唱された成果文書「我々が望む未来」の流れを受けた持続可能な開発に関する 2030 年の世界目標である。MDGs は途上国における極度の貧困や飢餓、教育、保健等の社会開発に関する目標が多く、天然資源の持続可能な利用や気候変動、大気汚染、人権などに関するグローバルな問題が十分に考慮されていなかった。

MDGs の限界と課題を踏まえ、リオ + 20 では、持続可能な開発を達成するためには環境、経済、社会の三側面の統合を主流として組み込む必要性を国際社会に訴えた。この三側面統合の概念が、SDGs に引き継がれている。

SDGs 採択文書では表題に「TRANSFORMING OUR WORLD: THE 2030 AGENDA FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT (我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ)」と書いてある。トランスフォーメーション (変革) を担うのは、政府、企業、自治体、市民社会などあらゆるステークホルダーであるが、中でも企業の果たす役割が強く求められている。SDGs 採択文書のパラグラフ 67 に「民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための想像性とイノベーション (革新) を発揮することを求める」<sup>\*3</sup> とある。持続可能な発展

をしつつ、環境問題や貧困問題を同時に解決していくことは非常に難しく高い目標であるため、従来のやり方ではとても実現できない。2030 年までに世界を変革していくためには、企業の大きな推進力が必要なのである。

## 2. 日本の SDGs アクションプラン

日本では、2016 年 5 月に安倍前首相を本部長、全閣僚を本部員とする「SDGs 推進本部」が設置され、2016 年 12 月「SDGs 実施指針」を策定した。2017 年 12 月にはこの実施指針の下、「SDGs アクションプラン 2018」を決定。アクションプランは、① SDGs と連動した官民挙げての「Society 5.0 (IoT や AI などの革新技術を最大限活用した未来社会の姿)」の推進、② SDGs を原動力とした地方創生、③ SDGs の担い手である次世代・女性のエンパワーメント、を中核としている。アクションプランは毎年更新されており、実施指針の主要な 8 分野 (「気候変動対策・循環型社会」、「成長市場の創出・地域活性化・科学技術イノベーション」、「平和と安全、安心社会の実現」など) を実施しつつ、SDGs の推進を通じて企業・地方・社会を変革し、経済成長を実現していく考えだ。

## 3. 投資家が注目する企業の“成長機会”

2017 年 11 月 8 日、日本経済団体連合会が、Society 5.0 の実現を通じた SDGs の達成を柱として企業行動憲章を改定したことにより、産業界において SDGs への関心が急速に高まった。会員企業に、自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても行動変革を促し、ESG (環境・社会・ガバナンス) に配慮した経営の推進により社会的責任への取り組みを進めることを促している。

ESG のコンセプトは、2006 年 4 月コフィー・アナン元国連事務総長が金融業界に対し、財務情報だけでは捉えられない非財務情報に着目した

※ 1 MDGs は、2000 年の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」を基にまとめられ、極度の貧困と飢餓の撲滅など 8 つの目標が掲げられた。

※ 2 2012 年 6 月ブラジル・リオデジャネイロ開催の「国連持続可能な開発会議」。188 カ国と EU が参加し、環境保全と貧困撲滅などに関する目標を 2015 年までに策定する等の成果文書をまとめた。

※ 3 関正雄「SDGs 経営の時代に求められる ESG とは何か」(第一法規) 参照。

\*1 社外取締役

ESG投資を提唱して立ち上げた「責任投資原則(PRI)」で打ち出された。PRIは、投資家に対して、企業分析・評価を行う上で長期的な視点を考慮した投資行動をとることを求めている。これは、金融危機を契機に、過度な短期主義は投資家、企業双方にもたらす弊害の認識の高まりが背景にある。すでに3,000超の世界の機関投資家がPRIに署名しており、ESG投資は世界の運用資産総額に対し、全体の5分の2を占め、メインストリーム化している。日本は欧米に遅れをとったが、2015年9月世界最大の機関投資家であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がPRIに署名し、ESGを重視する姿勢を明らかにしたことで、一気に流れが加速している。

ESG投資を呼び込もうと、SDGsへの取り組みを企業の成長機会と捉えるグローバル企業は確実に増えている。これまで企業は、本業とは切り離された形で植林ボランティアや環境教育などの活動を行ってきたが、SDGsは、自社のサービス・製品ごとに、本業と関連させてSDGsのゴールを取り組むことがポイントとなる。また「SDGsの本業化」においては、バックキャストिंग的<sup>※4</sup>にサステナビリティ(持続可能性)と中長期計画を一体化して考えることが大事である。

#### 4. 業界・企業の動向

自動車業界では、自動車メーカー各社はSDGsに積極的に取り組んでおり、共通目標として交通事故死傷者ゼロの[目標3:すべての人に健康と福祉を]の実現を掲げている。トヨタ自動車は全方位的にSDGsの17の目標にコミットしており、マスメディアによる産業界(国内)のSDGs取り組み評価で1位にランキングされることもある。自動車業界の「CASE」と呼ばれる技術革新を背景に、100年に一度の大変革の時代を迎える中、トヨタはこの変革をチャンスと捉え、自動車をつくる会社からモビリティカンパニーへとモデルチェンジし、すべての人の移動を自由にするサービス等、提供価値を進化させていく方針を打ち出している。[目標13:気候変動に具体的な対策を]の実現に向けて、電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)などの電動車を「普通のクルマ」にしていきたい考えだ。トヨタが2021年着工予定のコネクテッド・シティ構想「Woven City」やMaaS<sup>※5</sup>タイプの電気自動車「e-Palette」は、[目標13]の他、[目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう]、[目標11:住み続けられるまちづくりを]に関わる、課題解決型の事業展開と言えるだろう。

本田技研工業は、時代のニーズを先取りした独

自の技術でモビリティ社会の発展を促していくとして、[目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう]や[目標12:つくる責任つかう責任]、[目標17:パートナーシップで目標を達成しよう]などをマテリアリティ(取り組むべき最重要目標)としてSDGsへの貢献を目指している。2019年10月30日、同社は日立製作所など5社と連携し、オートモーティブ事業の経営統合を発表し、グローバル・メガサプライヤーとして競争力ある技術やソリューションを確立し、世界中の顧客に提供していく考えを明らかにしている。他社とのパートナーシップにより、オープンイノベーションを進める姿勢を打ち出したことは、SDGsの取り組みにも重なるものである。

日産自動車もSDGsに積極的に取り組んでおり、2016年度から毎年SDGsの1から17までの各目標のターゲットを絞り、その実績の進捗を同社ホームページ等で公表している。筆者が注目したのは、新車の設計段階から「3R」(リデュース、リユース、リサイクル)の視点を取り入れ、廃棄物削減の目標を掲げており、リサイクル実行率(日本)の進捗は、2016年度と2017年度で99.7%、2018年度99.6%と資源の好循環をつくり、[目標12:つくる責任つかう責任]に貢献していることである。

部品メーカーでは、デンソーは、近年の脱石油系プラスチックの潮流に素早く対応し、植物由来樹脂の研究開発に取り組んでいる。[目標3:すべての人に健康と福祉を]と[目標12:つくる責任つかう責任]、[目標17:パートナーシップで目標を達成しよう]の下、デンブンプ由来のバイオポリカーボネート(PC)やひまし油由来のウレタン樹脂を製品の一部に採用している。同社は2009年からデュボン社と共同でひまし油由来のラジエータータンクを開発、製品化してきた経緯がある。また同社は、特許権利を持つ微細藻類にCO<sub>2</sub>を吸収させ、バイオ燃料を生産する研究開発を大学や他企業と進めており、早い時期の量産化を目指している。これは[目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに]と[目標13:気候変動に具体的な対策を]の達成に資する。微細藻類の一部の藻は、大気中にあるCO<sub>2</sub>を吸収して光合成を行い、油を作り体外に放出する特性をもっている。藻類は水で栽培でき、適切な条件下

※4 バックキャストिंगとは、未来のあるべき姿の目標を設定し、現在すべきことを考える思考法。

※5 MaaS(Mobility as a Service: マース)は、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、その運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)の一つをサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。

であれば数時間で増加し、毎日でも収穫が可能である。藻類バイオ燃料は、トウモロコシやサトウキビなどと比較して面積当たりの生産効率が10～100倍高く、藻から抽出した油は精製すればガソリンに混ぜずにそのまま使えるという特徴がある。

バイオ燃料については、航空業界もバイオジェット燃料<sup>\*6</sup>の導入に動き出しており、全日本空輸（ANA）はバイオジェット燃料の定常的な利用を目指した取り組みを進め、CO<sub>2</sub>削減などSDGsに貢献することを表明している。同社は2021年以降、米スタートアップ企業ランザテック（イリノイ州）が開発した排ガス由来のエタノールを生成したバイオジェット燃料を、従来ジェット燃料に50%程度混合して使用する計画である。

この他、化学業界は1960年～70年代の公害の発生源となった教訓から、持続可能性に真剣に取り組んでいる。多くの化学メーカーは、消費生活の「脱炭素化」と「脱石油系プラ」の取り組みを各社のSDGsに紐づけ、植物由来プラスチック素材の開発を活発に進めている。東レは、バイオ燃料の米スタートアップ企業、バイレント（ウィスコンシン州）との共同開発で、サトウキビなどの食用に回らない部分を使った100%植物でできた、ポリエステルの特徴である耐久性や加工のしやすさを確保した合成繊維の試作品を作ることに成功している。発売当初の価格は石油のみを使った繊維より割高になるが、自動車内装品やスポーツウェアなどの利用を見込み、量産技術を開発することで次第にコストを下げる計画である。東洋紡やユニチカは、バイオマス由来原料を用いながらも世界最高レベルの性能を有する耐熱ポリアミド樹脂の開発に成功し、電気・電子部品や自動車関連素材用として、中量産体制で環境に配慮した製品を積極的に展開している。

空調業界では、ダイキンが「SDGsの本業化」と「企業の稼ぐ力」を両立している。同社は、各国政府、国際機関、業界他社などと連携して、エアコン利用が拡大する新興国で、省エネ性能を適切に評価するための目標やラベルの導入、次世代冷媒R32を普及するための支援を行い、地球温暖化抑制およびオゾン層保護への貢献を進めつつ、コア事業であるエアコンの普及拡大を実現している。これまで日本は、欧米で議論され決定された規則などに後から合意するというケースが多かったが、今後は、グローバルなトレンドや市場環境整備（規制や基準などのルール、各種イニシアチブ）に貢献し、事業拡大と自社の強みを活かしたサステナビリティの貢献を同時に実現してほ

しいと思う。

海外でのSDGsに資する開発にも注目だ。2020年2月米スタートアップ企業のグローバル・ファイバークラス・ソリューションズ（ワシントン州）は、リサイクルが困難とされるガラス繊維の風車ブレードを分解できる技術を開発し、建材に用いられるペレットとファイバーボードに再生する技術を開発したことを発表している。同社テキサス州の工場では年6,000枚程度のブレードを処分でき、99.9%の素材がリサイクルできるという。ドアハンドルやインパネ、バンパーなど自動車部品にもガラス素材は使われており、同社のイノベーションが、ガラス繊維製品のリサイクル問題を解決するブレイクスルーになるかもしれない。

## 5. 技術力こそTGのSDGsの要

豊田合成（以下、TG）は、ゴムや樹脂の高分子素材の自動車部品などを独自の技術で開発・生産するとともに、水素タンクやe-Rubber、深紫外LED水浄化ユニットなどの新領域にも進出し、チャレンジングな企業である。TGのSDGsのマテリアリティ（最重要目標）については、総合企画部サステナビリティ推進グループが中心となり見直しを行い、17の目標のうち8つに絞り込んでいる。まず「目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう」へのコミットとして、CASE・MaaS対応のモビリティ商品の開発などのイノベーション技術で新しい価値の創造が期待される。またCASE・MaaS対応のモビリティ商品に関わらず、コア技術を活用した新製品の創出に向けて、プロトタイプの「試作品」を積極的につくってほしいと思う。さまざまな試作品を世の中にアピールし、新たなビジネスチャンスを掴んでほしい。

例えば、近年の世界的な脱石油系プラスチックの潮流において、樹脂製品を主力事業としているTGも社会的責任が問われるだろう。廃プラスチックの輸入禁止を打ち出した中国をはじめ、アジア諸国が輸入制限を強化する中、日本をはじめ先進国は、先々自国内で膨大な量の廃プラを処理しなければならなくなる。ウェザストリップの廃材の有効活用など生産工程での廃棄物の極小化に向けた「廃棄物低減プロジェクト」の推進や、ゴム材料のリサイクル技術の適用検討を進めるとともに、代替プラスチック素材を新たな製品開発に取り入れることも積極的に検討してほしい。

現在、化学メーカーが活発に開発している生物由来の高機能プラスチックは、現況ではコストが高い。しかし今後、代替プラ素材開発の加速と産業全般でのバイオプラスチックの需要が高くなるのは明らかである。TGにおいて、サステナビリティ

<sup>\*6</sup> 植物油、糖、動物性脂肪、廃棄バイオマスなどの持続可能な供給源から製造されるジェット燃料。

ティに資する樹脂製品等の試作品開発を手掛けるチームに活躍してほしいと思う。一方、先端的な環境貢献製品の開発は、一社での対応に限界もあることから、化学メーカーとの連携等、相互の強みを活かしたパートナーシップの構築 [目標 17] を意識してほしい。

[目標 3: すべての人に健康と福祉を] には、エアバッグ開発が直接関わり、多様な事故を想定した安全デバイスの開発において TG 独自の技術が活かされる。この他、コロナ禍で事業活動の停滞を迫られた際に、PCR 検査車両 2 台やエアバッグ生地を用いた防護服などを医療機関に提供したことは、地域社会に安心感をもたらした。また、柔軟で伸縮可能なボディ表皮をもつコンセプト車「フレスピーⅢ」の開発も、SDGs 以前から TG の根底にある技術者たちの「人々の安全」を守りたいという良心の具現であり、[目標 3] に資するものだと思っている。

[目標 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに] と [目標 13: 気候変動に具体的な対策を] は、世界のすべての企業が積極的に取り組むべき目標である。SDGs が国連で採択された 2015 年は、パリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) で、2020 年以降の温室効果ガス排出削減のための国際枠組み「パリ協定」が採択された年でもある。パリ協定は、地球温暖化対策の世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃ 未満に抑えるとともに、1.5℃ に抑える努力を追求し、今世紀後半にカーボンニュートラルの「脱炭素社会」を目指すものである。TG の水素タンクの開発は、まさに世界の脱炭素化に大きく貢献することが期待される。

脱炭素化を実現するためには、省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの大量導入も重要である。TG は 2030 年度までに、グローバル全体で電力の 20% を再エネでの調達を目指しているが、この目標の実現とともに、再エネ由来の水素 (グ

リーン水素) を溜める水素タンクの新規開発ができないだろうか。その理由として、グリーン水素の技術を成熟させる動きが、欧州や中国で活発化していることがある。欧州委員会 (EC) は、2020 年 7 月「欧州の気候中立に向けた水素戦略」を発表し、2050 年までのカーボンニュートラルを目指し、グリーン水素を水素戦略の柱に据えている。ドイツも「水素国家戦略」を採択し、グリーン水素で世界の水素利用技術のけん引役を目指すと発表した。筆者が 2020 年 2 月視察したドイツの水素関連技術開発拠点「h2herten」(NRW 州ヘルテン市) では、風力発電由来のグリーン水素を開発・貯蔵し、燃料電池自動車「MIRAI」を使って実証実験する等、交通 (乗用車、トラック、バスや列車などの公共交通機関) をはじめとしたグリーン水素の用途拡大を目指した実証研究を行っている。

新型コロナウイルスのパンデミックからの復興を図る上で、世界で「グリーンリカバリー」(持続可能な経済復興) という新たな考え方も生まれている。SDGs を TG のさまざまな製品開発やサービスに取り込み、技術開発に関わるすべての人々が、サステナビリティ (持続可能性) に貢献することが [目標 8: 働きがいも経済成長も] につながることに喜びを感じてくれることを心から願っている。

## 著 者



松本真由美